

パートIIが
リリース!!

GALE
American Civil
Liberties
Union Papers,
1912-1990

アメリカ最大の人権擁護団体、
American Civil Liberties Union の資料をデジタル化

The Making of Modern Law : American Civil Liberties Union Papers, 1912-1990

The Making of Modern Law : American Civil Liberties

ACLUとは

アメリカ自由人権協会（American Civil Liberties Union, ACLU）はロジャー・ボールドウィンらにより創設されて以来、言論と出版の自由、教会と国家の分離、信教の自由、法の適正手続、法の下での平等、市民のプライバシーの権利等を擁護することを使命として、人権侵害を受ける個人や団体を裁判の中で支援し、現在では約 200 人の弁護士を含む 50 万人以上の会員を有する米国最大の人権擁護団体として活動を続けています。20 世紀の最高裁の画期的判決の実に 80% に ACLU が何らかの形で関与していた事実が雄弁に物語るように、20 世

紀のアメリカにおける人権の歴史は ACLU なしには成立し得ないと言っても過言ではありません。また ACLU は、人権擁護の華々しい歴史の一方で、白人至上主義団体やネオナチから共産主義者まで、政治的立場を問わず、米国憲法で保障された権利を擁護しようとするその原理主義的スタンスが時に批判を呼び起こし、政治家が政敵を攻撃する際の格好のシンボルとしても機能してきました。ACLU の歴史は 20 世紀のアメリカにおける人権拡張の歴史を凝縮しているだけでなく、人権が持つ普遍的な問題群をも浮き彫りにするケーススタディの宝庫です。

パンフレット、レポート、意見書、報道記事から書簡、会議録まで ACLU の歴史を一望の下に収める膨大な資料群

本データベースは、プリンストン大学マッド図書館（Mudd Library）等が所蔵する ACLU のアーカイブ資料（約 250 万ページ）をデジタル化し、ACLU の前身の時期を含む約 80 年に亘る活動の実態を明らかにします。ACLU が発表したレポート、パンフレット、新聞等の報道記事の切り抜きから、ACLU の幹部や会員が外国の団体を含む外部団体や人々と交わした書簡、覚書、委員会報告などの内部文書まで、様々な種類の資料が収録されています。レポートやパンフレットの中には、「裁く者と裁かれる者」「アメリカ人はどのように抵抗するか」「シカゴ警察の秘密拘禁」など、大きな反響を呼んだものもあります。また、「なぜ我々はナチ、ファシスト、そして共産主義者の言論の自由を擁護するのか」のように、ACLU 内でも賛否両論を生んだ声明もあります。また、日本に関しては、米軍軍政下の沖縄の人権問題、軍用地問題、労働問題

に大きな関心を寄せる中で発表した声明や勧告も含まれています。その他、ACLU が裁判に関与する過程で連邦裁判所等の司法機関へ提出した意見書、アミカス・ブリーフ（Amicus Brief）も多数含まれています。アミカス・ブリーフは、裁判の訴訟当事者以外の第三者（Amicus Curiae、アミカス・キュリイ、法廷助言人）が当事者の同意の下、裁判所に対して提出する意見書であり、裁判所が下す判決に直接的な影響を及ぼすことも少なくありません。ACLU はこれまで連邦最高裁にブリーフを提出し、多くの裁判の判決に影響を及ぼしてきました。これらのブリーフとその周辺資料は、ACLU の裁判との関わりの実態を詳らかにするに止まらず、最高裁の判決がどのような影響関係の下に生まれたのかを明らかにするものであり、20 世紀米国の判決の研究にとって重要な文書です。



一字一句フルテキスト検索



検索語はハイライト表示

詳細検索（検索範囲の指定、掛け合わせ検索、ファジー検索）のほか、印刷、ダウンロード、メール送信、書誌生成とエクスポート、各種ビューワ機能（ページ送り、拡大・縮小、輝度・コントラスト調整）、タグ（公開タグ・非公開タグ）付与・保存が実装されています。

※本データベースは Gale の The Making of Modern Law シリーズの一つです。

- ◆ Legal Treatises 1800-1926
- ◆ U.S. Supreme Court Records & Briefs 1832-1978
- ◆ Trials 1600-1926
- ◆ Primary Sources 1620-1926
- ◆ Primary Sources II, 1763-1970

- ◆ Foreign, Comparative, and International Law, c. 1600-1926
- ◆ Foreign Primary Sources, 1600-1970
- ◆ Foreign Primary Sources, Part II, 1600-1970
- ◆ American Civil Liberties Union Papers, 1912-1990

s Union Papers, 1912-1990

以下の裁判名は、ACLU が何らかの形で関与した裁判の中で代表的なものです。

(*) 本データベースにおいて裁判名を標題にもつ文書があることを示しています。

1920 ACLU 創設
1925 State of Tennessee v. John Thomas Scopes — 1
1927 Whitney v. California
1931 Stromberg v. California
1932 Powell v. Alabama
1933 U.S. v. Ulysses (*)
1935 Patterson v. Alabama
1937 De Jonge v. Oregon
1938 「ボストンの検閲」
1938 Lovell v. Griffin
1939 「なぜ我々はナチ、ファシスト、そして共産主義者の言論の自由を擁護するのか」 — 2
1939 Hague v. CIO
1941 Edwards v. California, State of (*)
1942 Hirabayashi v. U.S., Yasui v. U.S. (*) — 3
1943 West Virginia State Board of School v. Barnette
1944 Smith v. Allwright
1946 Hannegan v. Esquire, Inc. (*)
1947 ボールドウィン、日本訪問
自由人権協会（日本）設立
1948 Shelley v. Kraemer
1949 「教員と学生の市民的自由：学問の自由」 — 4
1949 Terminiello v. Chicago
1950 ロジャー・ボールドウィン、会長職を退く
1951 Kunz v. New York
1951 Dennis v. U.S. (*) — 5
1952 Rochin v. California (*)
1952 Burstyn v. Wilson
1952 「裁く者と裁かれる者」 — 6
1954 Brown v. Board of Education (*) — 7
1955 沖縄の人権問題に関する勧告や声明を発表 — 8
1957 Watkins v. U.S. (*)
1958 Kent, Rockwell and Briehl, Walter v. Dulles, John Foster (*)
1958 Trop, Albert L. v. Dulles, John Foster (*)
1958 Speiser v. Randall (*)
1959 Smith v. California (*)
1959 「シカゴ警察による秘密拘留」 — 9
1960 沖縄の人権問題に関する国防総省への勧告
1960 ノースカロライナ州グリーンズボロで人種差別への抗議のシットイン — 10
1961 Mapp v. Ohio (*) — 11
1961 Poe and Buxton, et al. v. Ullman (*)
1961 日本自由人権協会、沖縄の人権問題に関する調査報告書を発表 — 12

1962 Engel v. Vitale (*) — 13
1963 「アメリカ人はどのように抵抗するか」 — 14
1963 Schempp, Edward L. v. Abington (*)
1963 Gideon v. Wainwright
1964 New York Times v. Sullivan (*) — 15
1964 Escobedo v. Illinois
1964 Jacobellis v. Ohio (*) — 16
1964 Reynolds v. Sims
1965 Lamont v. Postmaster General (*)
1965 U.S. v. Seeger (*)
1965 Griswold v. Connecticut (*) — 17
1966 Miranda v. Arizona (*)
1967 Loving v. Virginia (*)
1968 Jones v. Mayer (*)
1968 King v. Smith (*) — 18
1968 Terry v. Ohio (*)
1968 Epperson v. Arkansas (*) — 19
1968 Levy, Louise v. State of Louisiana (*)
1969 Tinker v. Des Moines (*) — 20
1969 Brandenburg, Clarence v. State of Ohio (*)
1969 Watts v. U.S. (*)
1970 Goldberg v. Kelly
1971 New York Times v. U.S. (*) — 21
1971 Reed v. Reed (*)
1971 Cohen v. California (*)
1971 U.S. v. Vuitch (*)
1972 Eisenstadt v. Baird (*)
1972 ウォーターゲート事件 — 22
1973 Frontiero v. Richardson
1973 Holtzman v. Schlesinger (*)
1973 Roe v. Wade/Doe v. Bolton (*) — 23
1974 U.S. v. Nixon (*)
1975 Goss v. Lopez (*)
1975 O'Connor v. Donaldson (*)
1976 Buckley v. Valeo (*)
1977 Wooley v. Maynard (*)
1977 Skokie v. National Socialist Party (*) — 24
1978 Smith v. Collin (*)
1980 Pruneyard v. Robins (*)
1982 Board of Island Trees Education v. Pico (*)
1983 Bob Jones University v. U.S.
1985 Wallace and Smith v. Jaffree (*)
1986 Edwards v. Aguillard (*)

の人権を守る
自由を拘束せず、
ボールドウィン氏来日



ボールドウィン氏 彼は今（1947年）で

ボールドウィン氏は、ACLUの創立者であり、
人権活動家、作家、政治家、
社会活動家、そして、
自由人権協会の初代会長として、
1947年から1950年まで、
この組織のリーダーとして、
アメリカの歴史に重要な役割を果たした。



ボールドウィン氏 彼は今（1947年）で



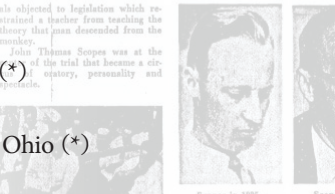
JAMES FARMER
WALTER ASHMEY
ROY WILKINS
WHITNEY YOUNG

to MARCH on
WASHINGTON
WEDNESDAY AUGUST 28, 1963
America faces a crisis...
Millions of Negroes are denied freedom...
Millions of citizens, black and white, are unemployed

ロシ

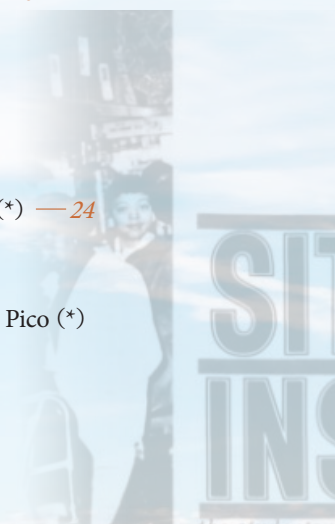
After 'Monkey Trial'

Scopes Fears Historic Battle Fought in Vain



Scopes in 1925.
daughter of a contractor,
he became a Catholic, a
man but "classical" and
as an agent.
In 1925 the Scopes trial
was a battle between
theory that man descended from the
monkey.
John Thomas Scopes was at the
of the trial that became a cir-
culation, personality and
Thomas

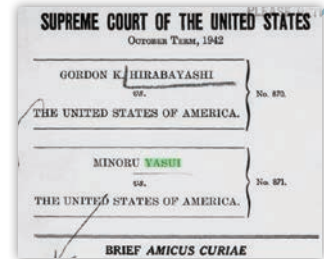
We are de-
dividual with
ance. There
been an a-
man that se-
is very q-
Scopes in
platform,
but blind-
was able to
medicine, a
force of it
got in his
A tall ma-
tain, he c-
smokes cig-
Thomas



Part I

スコープス裁判

検閲



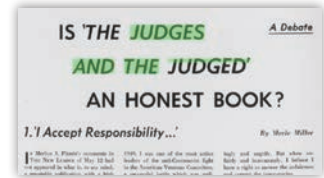
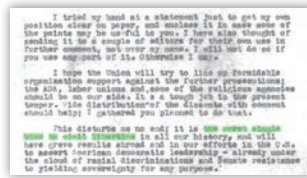
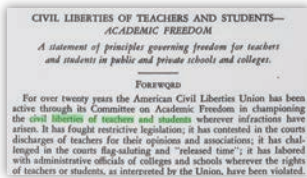
1 進化論を学校で教えることの是非を巡って争われたスコープス裁判の頃の新聞記事

2 政治的ボジションを問わずの人権を擁護する ACLU の理念を象徴する声明は ACLU 内部からも反対の声を生むことになった

3 日系人の強制収容を巡る裁判では日系人を擁護した

ジャー・ボールドウィン

日系人強制収容



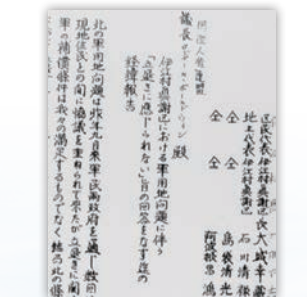
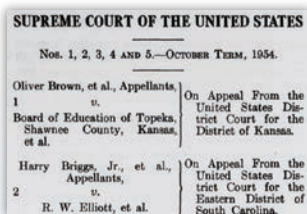
4 政治的見解を問わず教員と学生の自由は憲法上保障されていると主張した声明

5 合衆国政府の転覆を唱道する団体の結成を罰するスミス法の合憲性を巡って争われた Dennis v. United States では、スミス法を合憲とし、共産党指導者を有罪とする最高裁判決が下された。ボールドウィンは「我が国の歴史において人権に対して加えられた最悪の打撃」と判決を批判した

6 ハリウッド女優ジーン・ミュアが共産主義者との関わりを疑われ解雇されたことを受け、ACLU が作家マール・ミラーに委託し発表したレポート "The Judges and the Judged"。赤狩りで使うブラックリストを批判し、大きな反響を呼んだ

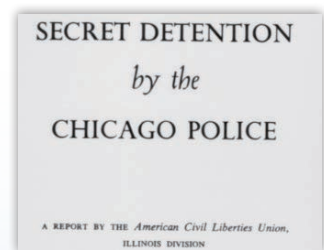
ブラウン判決

ウォーレン・コート



憲法修正第1条

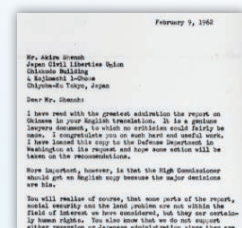
赤狩り



7 公立学校における人種隔離を違憲とした画期的判決

8 米軍から強制立退きを求められた沖縄伊江村の土地所有者代表によるボールドウィン宛の経過報告書

9 シカゴ警察の秘密拘禁を調査したレポートは、警察の闇の部分に初めて光を当て、全国的な反響を呼んだ



10 白人専用のランチカウンターで飲食物を注文し、暴行を受けながらも座り込みを続けた黒人学生の行動を ACLU は言論の自由の行使として支持する声明を発表した

11 違法取得した証拠は州裁判所でも憲法修正第14条の規定するデュー・プロセス条項に違反するため、刑事訴追の根拠にはならないとして、被告人側が勝訴した裁判で ACLU は被告側意見書を提出した。判決を歓迎する ACLU の声明

12 調査報告書の内容を高く評価するボールドウィンの書簡

自由乗車運動

沖縄

シットイン

言論の自由

13 公立学校における祈祷の合憲性によって争われた裁判で、最高裁は違憲との判決を下した

政教分離

14 公民権運動の取締りが激しくなる中で発表された ACLU の歴史の中でも画期的な文書

反戦運動

15 ACLU が提出した意見書。名誉毀損が成立するためには公務員は報道が虚偽であることを証明しなければならないとの判決を引き出した

ミランダ警告

16 ルイ・マル監督の『恋人たち』に対する猥褻を理由にした上映禁止措置の合憲性を巡って争われた裁判では、スチュワート判事の「見れば分かる」という言葉が、猥褻を定義する難しさを示すものとして、以後よく使われた

17 ACLU が提出した意見書。避妊具の使用を禁止するコネティカット州法は個人の生活という親密な領域の権利を侵害するものとして違憲であるとする判決を引き出した。この判決ではプライバシーが憲法で保護された権利として初めて認められた

18 母親が男性と同棲している場合、その男性を子供の父親と見なし要扶養児童扶助の支給対象から外れるとした伝統的な同棲男性ルールを無効とした判決は貧困層の権利を擁護する画期的判決となった

被疑者の権利

19 ACLU が提出した意見書。進化論教育を禁じる州法が違憲であるとの判決を引き出した

20 ベトナム戦争への反対の意思表示として黒い腕章を着用して登校した学生の行動を巡って争われた裁判で ACLU は学生側を弁護、学生の行動は憲法修正第 1 条で認められているとの判決を勝ち取った

プライバシー

21 ACLU が上訴人（ニューヨーク・タイムズ）の法廷助言人として提出した意見書。いわゆる「ペンタゴン・ペーパーズ」の新聞掲載を差し止めることは、憲法修正第 1 条で保証された言論・出版の自由に対する重大な侵害であるとして、政府の主張を退ける判決を引き出すことになった

ペンタゴン・ペーパーズ

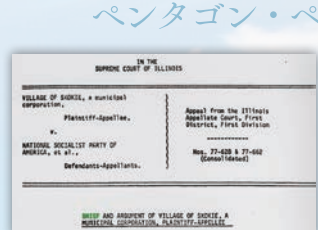
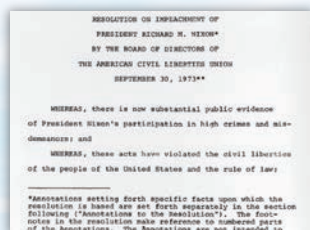
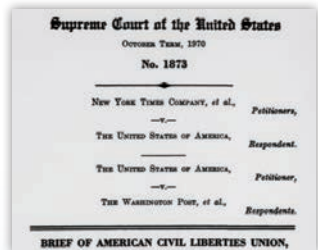
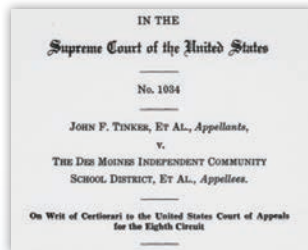
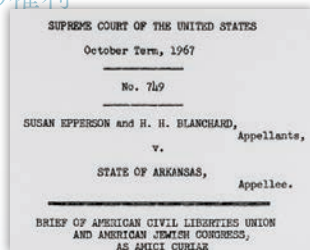
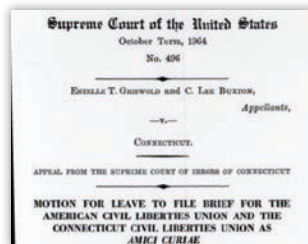
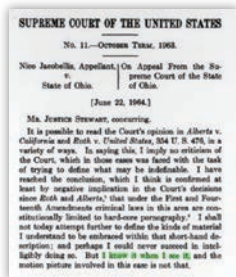
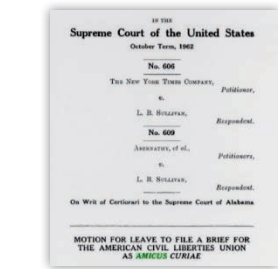
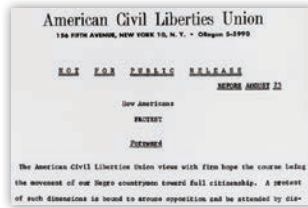
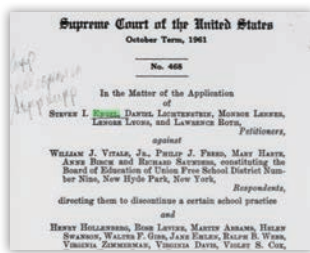
22 ニクソン大統領が重大な犯罪に関与した証拠が示され、アメリカ人の人権と法の支配を侵害したことが明らかになった今、大統領に対する弾劾手続を開始することを議会下院に要求するとの ACLU 理事会の決議

23 妊娠中絶の決定をプライバシー権として認めた裁判に提出された意見書

24 ネオナチのデモ行進が認められるかを巡って争われた裁判で ACLU はネオナチを弁護、政治的主張のために平和的デモが禁止されてはならないとの判決を引き出した

スコーキー事件

妊娠中絶



Part II: Southern Regional Office

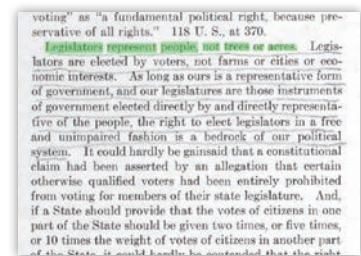
人種差別の撤廃を目的とする公民権法が成立した1964年、公民権運動の震源地の一つであったジョージア州アトランタにアメリカ自由人権協会の南部支局 (Southern Regional Office) が開設されました。南部支局は司法制度における人種差別の撤廃を主要な目的の一つとして掲げ、公民権法を武器に各種人種差別措置を違憲とする判決を勝ち取ります。南部支局の初代支局長には人権派弁護士としてジョージア州の人種差別政策を相手に法廷闘争を展開していたチャールズ (チャック)・モーガンが就任しました。ACLUの歴史の中ではロジャー・ボールドウィンと並ぶカリスマ的人物であったモーガンの下、南部支局は人種差別撤廃の目的を具体化するために、『南部司法制度改革計画 (Operation Southern Justice)』と『投票権改革プロジェクト (Voting Rights Project)』の二つのプロジェクトを推進しました。『南部司法制度改革計画』ではとりわけ、陪審員の選定における人種差別を主要なターゲットとして掲げ、黒人や女性を陪審員から除外する制度的障壁を撤廃するために多くの訴訟を起こし、人口の人種構成や性別構成を反映した形で陪審員を選定することを実現しました。また、白人陪審員によって死刑宣告を受けた黒人死刑囚の支援にも当たりました。『リー対ワシントン裁判』では、監獄における人種差別の違憲性を最高裁において勝ち取りますが、これはブラウン判決において法的に実現した公教育機関における人種差別撤廃を監獄にまで拡大したものです。『投

票権プロジェクト』は黒人の有権者登録が白人の妨害を受ける状況の中で、公民権法で保証された黒人の投票権を実効力あるものとするために、投票権法制定を求める機運が高まる中で始められました。大規模なデモ (セルマ行進) がアラバマ州で行われるなど、投票権法制定を求める声が高まった結果、投票権法は連邦議会で可決されました。前年の『レイノルズ対シムズ裁判』において、一人一票の原則を示す最高裁判決を勝ち取っていた ACLU は『投票権プロジェクト』において、読み書き能力や投票税の納付など、有権者登録を阻止する制度的慣行を違憲であると訴える一方で、黒人他のマイノリティに対する教育を通して有権者登録の促進に努めました。『投票権プロジェクト』は、南部のマイノリティ、西部やアラスカの先住民の投票の力を弱める幾多の制度的慣行の撤廃に向けて、現在も大きな影響力を及ぼしています。徴兵忌避者への法的支援も南部支局は積極的に取り組みました。ジュリアン・ボンド (公民権活動家)、モハメド・アリ (ボクサー)、ハワード・レヴィ (皮膚科医) らが徴兵を拒否したとき、南部支局は徴兵拒否者側の代理人、法廷助言者として訴訟に関与しましたが、徴兵拒否を純粋な人権問題ではなく政治的な理由に基づく反戦運動とみなした ACLU 本部との間で亀裂が生じました。本コレクションは、南部支局が関わった多くの裁判に関する文書のほか、書簡、議事録など南部支局の内部文書も収録します。

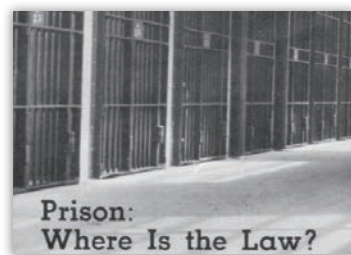


ヴァージニア州における南部司法制度改革計画の進捗状況を報告する法律事務所からチャールズ・モーガン宛書簡。

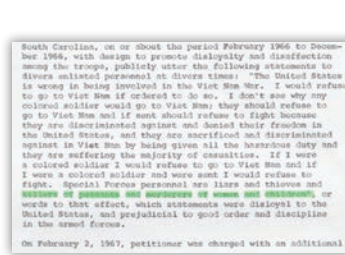
RACE-RELATED VOTING DISCRIMINATION IN THE SOUTH									
SOUTH-CAROLINA, 1960									
	White	Black	White	Black	White	Black	White	Black	White
	REG.	REG.	REG.	REG.	REG.	REG.	REG.	REG.	REG.
Alabama	1,733,050	481,120	1,131,000*	273,000*	73.0	62.5	73.0	62.5	73.0
Arkansas	850,643	102,626	648,000	130,000	75.2	67.5	75.2	67.5	75.2
Florida	2,437,430	470,261	2,195,000	290,000	82.0	62.1	82.0	62.1	82.0
Georgia	1,797,062	432,910	1,524,000	364,000	84.7	58.1	84.7	58.1	84.7
Louisiana	1,083,216	184,563	1,131,000	305,000	67.9	59.3	67.9	59.3	67.9
Mississippi	788,266	422,236	694,000	251,000	60.4	59.4	60.4	59.4	60.4
North Carolina	2,000,955	590,829	1,579,000	370,800	78.9	55.3	78.9	55.3	78.9
South Carolina	999,147	171,873	102,000	109,000	65.8	58.8	65.8	58.8	65.8
Tennessee	1,779,030	317,873	1,444,000	226,000	81.3	72.4	81.3	72.4	81.3
Texas	4,884,763	649,112	3,552,000	540,000	72.7	63.1	72.7	63.1	72.7



『レイノルズ対シムズ裁判』では「議員が代表するのは人間であり、樹木や土地ではない。…わが国の議員が人民によって直接選ばれる…限り、自由で公正な方法で議員を選ぶ権利は、わが国の政治制度の根幹である」とのウォーレン最高裁首席判事の言葉が人口に膾炙することになった。



囚人の権利保護は南部支局が重点的に取り組んだテーマ。「収監の合法的目的は囚人の更生と社会の保護である。我が国の刑罰施設はこの目的を果たしていない。」として、人権擁護の対象領域を監獄にまで拡大した。



医者ハワード・レヴィは、陸軍特殊部隊 (グリーン・ベレー) は「ベトナムで農民や女性や子供を殺している」として、隊員への教育を拒否したため、軍法会議にかけられた。裁判は隊員教育命令の合法性という問題を超えて、ベトナム戦争における戦争犯罪も争点に加わり、サトルムやバートランド・ラッセルら世界の知識人の関心を集めた。



公民権活動家ジョージア州議会議員のジュリアン・ボンドが、徴兵に応じない人々を支持する演説を行なうと、議会はボンドに議席を提供しない決議を通した。ACLUのモーガンはボンドを支援し、ボンドに議席を提供すべしとの最高裁判決を勝ち取った。